

平成28年度の決算を公表します

一般会計・特別会計

一般会計は対前年度比、歳入6.4%の増・歳出9.0%の増に

平成28年度の決算概要

歳入のうち市税は、たばこの売り上げ本数の減少に伴うたばこ税の減はあったものの、個人市民税や固定資産税の増もあり、前年度と比較して0.9%（2億410万円）の増となりました。また、繰入金が庁舎建設資金積立基金の積み立てのために財政調整基金の取り崩しを行ったことなどで139.1%（21億5,760万円）の増となりました。一方で、地方消費税交付金が交付額の減少により10.3%（2億7,474万円）の減となり、歳入全体では460億4,434万円〔対前年度比6.4%（27億6,395万円）の増〕となりました。

歳出は、民生費が生活保護費や保育のために支払う扶助費の増などで10.2%（18億2,725万円）の増、諸支出金が庁舎建設資金積立基金を復活設置し、18億9,793万円の積み立てを行ったことなどで98.2%（26億8,526万円）の増となりました。一方で、消防

費は前年度に行った消防署用地買収事業費の減で21.4%（4億6,729万円）の減となり、歳出全体では450億4,904万円〔対前年度比9.0%（37億1,153万円）の増〕となりました。

これらの結果、一般会計を中心とする普通会計（*1）の経常収支比率（*2）は92.9%となり、前年度（90.9%）より2.0%悪化しました。各種交付金の減少や、扶助費の増など、歳出面での増額が要因と考えられます。理想とされる数値である70～80%台に向けて、改善していく必要があります。

なお、平成28年度の決算は、9月29日の本会議で一般会計と特別会計の全8会計が認定されました。今後も徹底した事務事業の見直しや行政改革の推進を行い、健全な財政運営を目指して取り組んでいきます。

（*1）普通会計

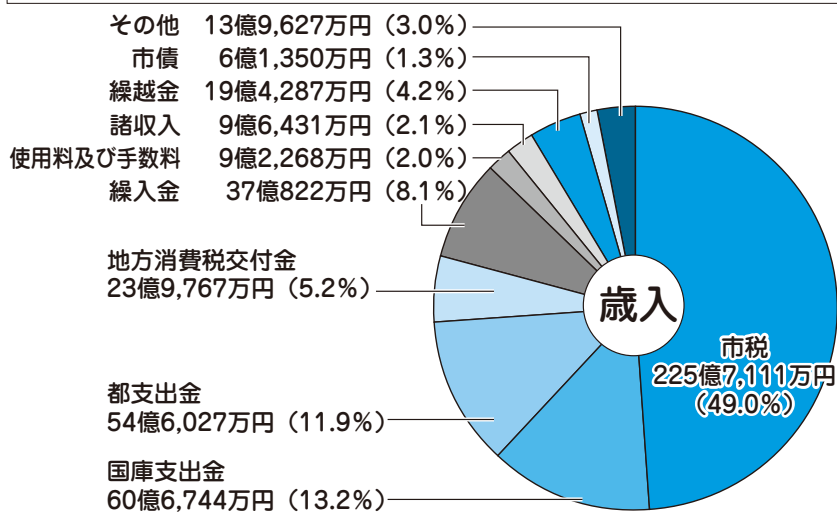
地方財政の統計などに用いられる会計。本市は、一般会計・土地取得特別会計・国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計（施設建築物関係経費以外）・地域バス運行事業特別会計の4会計で構成しています

（*2）経常収支比率

市の財政構造の弾力性を判断する指標として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されたかをみるもの。経常経費に充当した一般財源の残りの部分が大きいほど臨時的財政需要に対応できることとなり、財政構造に弾力性があるといえます

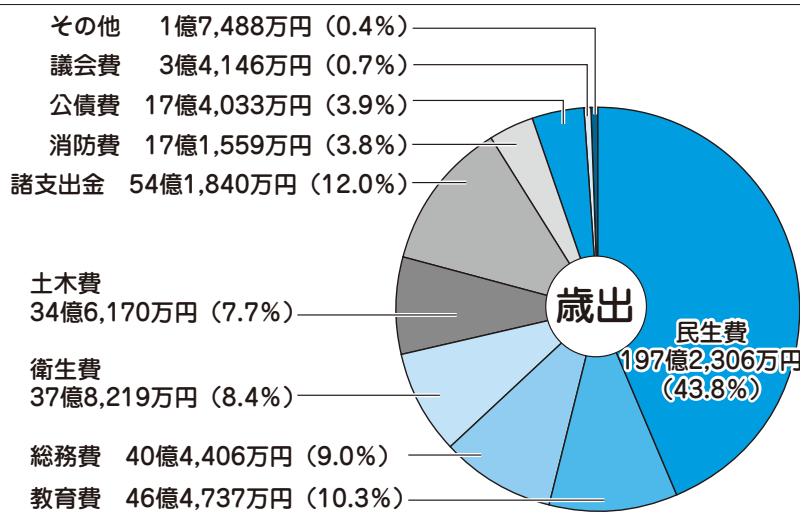
一般会計歳入決算

決算額460億4,434万円（対前年比6.4%増）



一般会計歳出決算

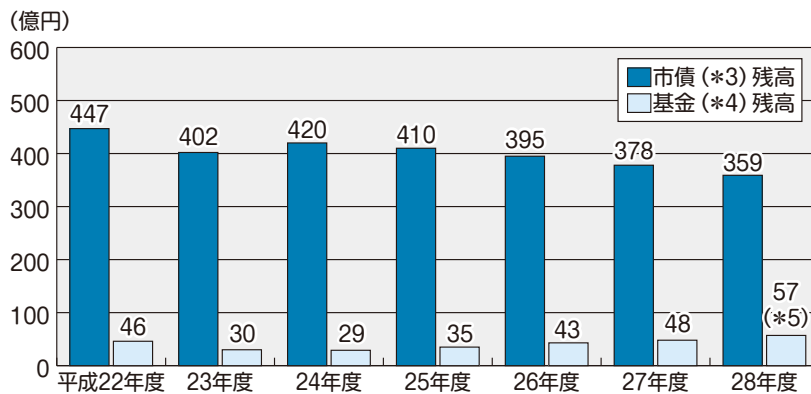
決算額450億4,904万円（対前年比9.0%増）



一般会計の主な事業

事業名	事業費
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計繰出金	5億6,818万円
可燃ごみ共同処理事業	3億9,818万円
史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	3億9,308万円
小学校の施設整備事業	2億4,505万円
民設民営保育所整備事業（運営費補助）	2億 417万円
道路新設改良事業	2億 278万円
恋ヶ窪用水路周辺緑地整備保全事業	1億5,993万円
防災関連用地整備事業	1億5,659万円
街灯・照明灯のLED化事業	5,624万円
地域密着型サービス拠点施設等整備補助事業	5,522万円
証明書等コンビニ交付事業	4,399万円
緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業	3,711万円
子どものインフルエンザ任意予防接種事業	607万円
多摩・島しょ広域連携事業（府中市との連携事業）	500万円

市債残高・基金残高の推移状況



（*3）市債

道路、公園、小・中学校、下水道などの公共施設整備のために、国や都、金融機関等から長期に借り入れて調達した資金です。整備した公共施設は将来にわたって使用しますので、この費用を現在の市民だけではなく将来の市民も負担することで、世代間の負担を公平にします。市では、徹底して無駄を排除すると同時に、全体的に借り入れを抑制していることから、市債残高は減少傾向にあります

（*4）基金

特定目的のために積み立てられた資金や財産です。基金は条例によって設置されますが、年度間の財政不均衡や予期せぬ経済変動に備える財政調整基金のように、法律で設置が義務づけられているものもあります。市の基金残高は、平成5年度の159億円をピークとして減少傾向にありましたが、平成28年度は前年度と比べ9億円増加しました

（*5）

平成28年度末の基金残高57億円のうち1億円は、債権（地方債）で運用しています

全8会計の決算額

会計	歳入 （対前年度増減）	歳出 （対前年度増減）
一般会計	460億4,434万円 （+27億6,395万円）	450億4,904万円 （+37億1,153万円）
土地取得特別会計	1億7,551万円 （-3,108万円）	1億7,551万円 （-3,108万円）
国分寺都市計画事業国分寺駅北口地区第一種市街地再開発事業特別会計	45億4,942万円 （+23億2,367万円）	42億802万円 （+22億9,407万円）
地域バス運行事業特別会計	1億259万円 （+5,653万円）	1億259万円 （+5,653万円）
国民健康保険特別会計	127億903万円 （+1億7,452万円）	124億6,882万円 （-4億7,717万円）
介護保険特別会計	78億7,507万円 （+1億6,766万円）	78億387万円 （+1億5,061万円）
後期高齢者医療特別会計	26億7,063万円 （+8,572万円）	26億4,976万円 （+7,574万円）
下水道事業特別会計	33億7,378万円 （-1億2,747万円）	33億3,659万円 （-1,706万円）
全会計 合計	775億37万円 （+54億1,350万円）	757億9,420万円 （+57億6,317万円）